

## 利益相反自己申告書（記載例）

大阪市立大学利益相反マネジメント委員会委員長 殿  
(杉本地区・阿倍野地区) 利益相反マネジメント委員会委員長 殿

いずれかを  
選択

一括申告                      随時申告                      修正申告  
(上記のうち、該当する項目の□を■にして提出してください。)

本人およびその家族(生計を一にする配偶者及び一親等の者(両親及び子供))について、前年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)に、以下の項目に該当するのかどうかを申告してください。

該当する項目がある場合、□を■にして提出してください。

複数の企業等を記載する必要がある場合には、新たに行数を設けて記載してください。

### 【申告者本人】

#### ■①産学連携活動に係る同一企業等と年間基準額(200万円)以上の研究等を行っている。

(共同研究、受託研究、教育研究奨励寄付金等の合計額が200万円以上の場合)

➢ 共同研究費	企業・団体名	ABC商事	金額	300	万円/年
➢ 受託研究費	企業・団体名		金額		万円/年
➢ 教育研究奨励寄付金	企業・団体名		金額		万円/年
➢ 治験調査費	企業・団体名		金額		万円/年
➢ 受託事業費	企業・団体名		金額		万円/年
➢ その他	企業・団体名		金額		万円/年

#### ■②産学連携活動に係る同一企業等から年間基準額(100万円)以上の個人的な経済的利益を得ている。

(講演料、原稿料、給与等の収入及び物品、設備の提供等の便益の供与の合計額が100万円以上の場合)

➢ 兼業の有無	有	無	(いずれかに○をしてください。)		
➢ 企業・団体名	ABC商事				
➢ 役割(役員・顧問等)	顧問				
➢ 活動内容	〇〇分野における技術アドバイスを実施				
➢ 活動時間	△△ 時間 / 月				
➢ 報酬・給与	120	万円/年	講演謝礼等		万円/年
原稿料		万円/年	ロイヤリティ等		万円/年
➢ 役務の提供	内容		金額換算(約)		万円/年
➢ 機材等提供	内容		金額換算(約)		万円/年
➢ 融資保証等	内容		金額		万円/年
➢ その他收受	内容		金額		万円/年

#### ■③産学連携活動に係る同一企業等から株式等の個人的な経済的利益を得ている。

(株式(公開株は発行済み株式総数の5%以上、未公開株は1株以上)、出資金、新株予約権、受益権など)

➢ 株式等の保有の有無	有	無	(いずれかに○をしてください。)		
➢ 企業名	ABC商事				
➢ 株式等の種類(数量)	未公開株1株				
➢ 保有・売却時期	平成22年 △月 ×日 (■頃から保有・□頃に売却)				
➢ 保有・売却に至った事由	・・・により取得した。				

□④産学連携活動で一定の利害関係のある企業等に対して、本学の施設等の利用を提供している又は当該企業等から物品の購入実績がある。

- 施設等の利用の提供、物品購入等

企業・団体名 \_\_\_\_\_ 内容 \_\_\_\_\_

【申告者の家族（生計を一にする配偶者及び一親等の者（両親及び子供））

※家族の申告の必要性 有 無 （左記は有・無のどちらかを必ずチェックください）

■①産学連携活動に係る同一企業等から年間基準額(100万円)以上の個人的な経済的利益を得ている。

(給与等の収入及び物品等の便益の供与の合計額が100万円以上の場合)

- 企業・団体名 ABCカンパニー
- 役割（役員・顧問等） 取締役
- 活動内容 取締役の出席等
- 活動時間 150時間 / 月
- 報酬・給与等 400万円/年
- 役務の提供 内容 \_\_\_\_\_ 金額換算（約） \_\_\_\_\_ 万円/年
- 物品等提供 内容 \_\_\_\_\_ 金額換算（約） \_\_\_\_\_ 万円/年
- 融資保証等 内容 \_\_\_\_\_ 金額 \_\_\_\_\_ 万円/年
- その他收受 内容 \_\_\_\_\_ 金額 \_\_\_\_\_ 万円/年

■②産学連携活動に係る同一企業等から株式等の個人的な経済的利益を得ている。

(株式（公開株は発行済み株式総数の5%以上、未公開株は1株以上）、出資金、新株予約権、受益権など)

- 株式等の保有の有無 有 無 （いずれかに○をしてください。）
- 企業名 ABCカンパニー
- 株式等の種類（数量） 未公開株1株、出資金200万円
- 保有・売却時期 平成22年 △月 ×日（■頃から保有・□頃に売却）
- 保有・売却に至った事由 ・・・により取得した。

※「産学連携活動」とは、本学と企業との間で行う技術移転、共同研究、受託研究及び教育研究奨励寄付金の受け入れ等又は教職員等が企業等で行う兼業活動等のことを指します。

※「企業等」とは、企業又は営利を目的とする団体等のことを指します。

そのため、国、地方公共団体、独立行政法人、その他公益法人、学校、病院等は含みません。

※「ロイヤルティ」とは、個人所有の特許実施料等による収入をいう。

利益相反に関する状況は上記のとおりです。

平成 年 月 日

連絡先は忘れずに

必ず自署をお願いします

所属 〇〇研究科 補職 教授 署名 山田 太郎  
内線 1234 E-mail: yamada@××.osaka-cu.ac.jp

◇厚生労働科学研究費補助金の申請について

申請予定 有 無（該当する項目を にしてください）

①又は②に家族の方が該当する場合、「家族の申告の必要性」については「有」をチェック下さい